



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行

上場取引所 東

コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 山元 磯和

TEL 077-521-2200

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日 2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月11日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	98,558	9.8	21,013	7.0	14,681	5.7
2018年3月期	89,733	△0.5	19,640	△7.5	13,884	△6.8

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,017百万円 (—%) 2018年3月期 38,850百万円 (23.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	282.25	249.43	3.6	0.3	21.3
2018年3月期	266.68	235.80	3.6	0.3	21.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,115,271	402,227	6.6	7,863.38
2018年3月期	5,875,040	407,905	6.9	7,832.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 402,098百万円 2018年3月期 407,779百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 2. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	89,967	△15,450	△4,664	810,413
2018年3月期	126,831	149,682	△5,202	740,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	2,082	15.0	0.5
2019年3月期	—	4.00	—	22.50	—	2,191	15.1	0.5
2020年3月期(予想)	—	17.50	—	22.50	40.00		16.6	

(注)1. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 特別配当1円00銭

(注)2. 2019年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当50銭(創立85周年記念配当)
2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭

(注)3. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

(注)4. 2020年3月期(予想)第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
2020年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△51.2	7,200	△17.3	140.80
通期	13,000	△38.1	12,300	△16.2	240.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	53,090,081 株	2018年3月期	53,090,081 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,954,512 株	2018年3月期	1,025,454 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	52,015,356 株	2018年3月期	52,065,182 株

(注)2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	83,429	14.3	19,802	12.3	14,217	14.1
2018年3月期	72,991	△1.8	17,633	△8.3	12,459	△10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	273.34	241.55
2018年3月期	239.30	211.59

(注)2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,100,476	388,459	6.4	7,594.13
2018年3月期	5,857,098	395,732	6.8	7,598.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 388,330百万円 2018年3月期 395,607百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△56.0	6,500	△19.8	127.11
通期	12,000	△39.4	12,000	△15.6	234.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動(案)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における我が国経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業収益や業況感が総じて良好な水準を維持し、雇用・所得環境が着実に改善するなど緩やかに拡大いたしました。

しかしながら、米国の経済政策運営に対する不透明感の高まりや新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の混迷など、本格的な景気回復に向けては懸念材料が残る状況となりました。

滋賀県内では、企業の生産活動は海外経済の減速の影響から弱含みの推移となっており、需要面で一部堅調な動きがみられるものの、全体的に伸び悩んでおります。県内景気は全体的に緩やかな回復基調にあるものの、当面は横ばいで推移すると考えられます。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2016年4月より第6次中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」（期間：3年間：2016年4月～2019年3月）に基づき、グループの総力をあげて「3つのチェンジ」（①お客さま対応スピードのチェンジ ②組織運営スピードのチェンジ ③コスト構造のチェンジ）と「5つの挑戦」（①地方創生への挑戦 ②トップライン増強への挑戦 ③生産性向上への挑戦 ④強靱な経営基盤構築への挑戦 ⑤戦略的CSRへの挑戦）に取り組んでまいりました。

第6次中期経営計画最終年度となる当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。（詳細は、「2018年度 決算説明資料」 I 2018年度通期(2019年3月期)決算の概要 5. 損益状況【連結】(P6)をご参照ください。)

① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、前連結会計年度比3,165百万円減少の55,641百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比2,103百万円減少し44,328百万円となりました。減少した主な要因は、外貨調達コストの増加を主因に資金調達費用が2,429百万円増加したことであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比354百万円増加し9,875百万円となりました。これは、ビジネスマッチング等の事業性関係手数料等の増加により役務取引等収益が553百万円増加したことが主因であります。

その他業務利益は、債券等関係損益の減少等により、1,416百万円減少し、1,437百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、当行の人件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて854百万円減少し、41,979百万円となりました。その結果、連結実質業務純益は13,662百万円となり、前連結会計年度に比べて2,310百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式等関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて3,552百万円増加の4,242百万円となりました。

また、株式等関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、政策保有株式の売却等により株式等売却益が増加し、前連結会計年度に比べて6,042百万円増加の9,374百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,373百万円増益の21,013百万円となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－非支配株主に帰属する当期純利益〕

特別損益は、前連結会計年度に退職給付制度改定益を計上したこと等により、前連結会計年度比267百万円悪化の△15百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて309百万円増加し、6,317百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて796百万円増益の14,681百万円となりました。

なお、当行は、第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間5年間：2019年4月～2024年3月）を策定し、目指す姿を「Sustainability Design Company」といたしました。詳細は、当行ホームページをご参照ください。（URL：<https://www.shigagin.com/>）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は6,115,271百万円で前連結会計年度末に比べ240,231百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,352,017百万円（前連結会計年度末比5,345百万円の増加）、貸出金が3,779,056百万円（同160,189百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は5,713,043百万円で前連結会計年度末に比べ245,908百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,849,187百万円（前連結会計年度末比163,720百万円の増加）、譲渡性預金が84,955百万円（同3,270百万円の増加）、コールマネーが49,989百万円（同84,645百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が218,995百万円（同113,141百万円の増加）、借入金が367,480百万円（同50,607百万円の増加）、新株予約権付社債が22,198百万円（同950百万円の増加）であります。

純資産の部の合計は402,227百万円で前連結会計年度末に比べ5,677百万円の減少となりました。

これは、利益剰余金の増加を主因に株主資本が261,356百万円と前連結会計年度末比10,017百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少を主因にその他の包括利益累計額合計が140,741百万円と同15,698百万円減少したことが主な要因であります。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

2019年度(2020年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比1,087億円増加(増加率2.3%)の4兆8,944億円、貸出金の期中平均残高は前連結会計年度比1,161億円増加(増加率3.2%)の3兆7,981億円、有価証券の期中平均残高は前連結会計年度比46億円減少(減少率0.4%)の1兆1,883億円を見込んでおります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当行グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、資金調達の源泉である預金、運用の要である貸出金がそれぞれ増加したこと等により89,967百万円と、前連結会計年度に比べ36,864百万円の収入の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な運用に努めた結果、有価証券の取得が増加したことを主因に△15,450百万円と、前連結会計年度に比べ165,132百万円の支出の増加となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元のため自己株式取得による支出が増加したものの、前連結会計年度に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加した影響もあり△4,664百万円と、前連結会計年度に比べ538百万円の支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69,857百万円増加し、当連結会計年度末は810,413百万円となりました。

当行グループの資本の財源及び資金の流動性については以下の通りであります。

当面の設備投資、成長分野への投資ならびに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

また、当行グループは正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めるとともに、適切なりスク管理体制の構築を図っております。貸出金や有価証券の運用については、大部分を顧客からの預金にて調達するとともに、必要に応じて外貨建てを中心に日銀借入金やコールマネー等により資金調達を行っております。なお、資金の流動性の状況等については定期的にALM委員会に報告しております。

(4) 今後の見通し

2019年度(2020年3月期)通期の業績予想は、預金・貸出金の残高は順調に増加する見込みであるものの、歴史的な低金利環境下、貸出金利回りが引き続き低下すると見込まれることから、連結経常利益は130億円（前連結会計年度比8,013百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益も123億円と同2,381百万円の減益を見込んでおります。

第7次中期経営計画期間中（期間5年間：2019年4月～2024年3月）の配当方針につきましては、安定的な配当（普通配当年間35円）を継続しつつ、業績動向に応じて特別配当を検討してまいります。なお、2020年3月期決算予想は親会社株主に帰属する当期純利益を123億円と見込んでいることを踏まえ、2020年3月期の年間配当予想を普通配当年間35円に特別配当5円を加えた40円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（I F R S）については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	741,203	811,032
コールローン及び買入手形	4,755	4,022
買入金銭債権	5,393	4,624
商品有価証券	374	172
金銭の信託	10,570	15,323
有価証券	1,346,672	1,352,017
貸出金	3,618,866	3,779,056
外国為替	8,053	8,625
その他資産	78,741	82,705
有形固定資産	56,788	56,033
建物	16,195	15,323
土地	37,990	37,925
建設仮勘定	6	172
その他の有形固定資産	2,595	2,612
無形固定資産	2,811	2,389
ソフトウェア	2,641	2,219
その他の無形固定資産	170	170
繰延税金資産	655	665
支払承諾見返	25,037	25,776
貸倒引当金	△24,883	△27,174
資産の部合計	5,875,040	6,115,271
負債の部		
預金	4,685,466	4,849,187
譲渡性預金	81,685	84,955
コールマネー及び売渡手形	134,634	49,989
債券貸借取引受入担保金	105,853	218,995
借入金	316,872	367,480
外国為替	151	93
新株予約権付社債	21,248	22,198
その他負債	34,454	42,057
退職給付に係る負債	5,794	1,810
役員退職慰労引当金	10	8
睡眠預金払戻損失引当金	501	502
利息返還損失引当金	42	30
偶発損失引当金	200	195
繰延税金負債	48,071	42,653
再評価に係る繰延税金負債	7,110	7,110
支払承諾	25,037	25,776
負債の部合計	5,467,135	5,713,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	197,201	209,664
自己株式	△3,476	△5,921
株主資本合計	251,339	261,356
その他有価証券評価差額金	144,872	130,613
繰延ヘッジ損益	△1,436	△3,895
土地再評価差額金	11,357	11,357
退職給付に係る調整累計額	1,647	2,665
その他の包括利益累計額合計	156,440	140,741
新株予約権	125	129
純資産の部合計	407,905	402,227
負債及び純資産の部合計	5,875,040	6,115,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	89,733	98,558
資金運用収益	51,145	51,468
貸出金利息	37,362	37,704
有価証券利息配当金	13,503	13,487
コールローン利息及び買入手形利息	36	33
預け金利息	137	135
その他の受入利息	105	106
役務取引等収益	14,404	14,957
その他業務収益	17,798	17,975
その他経常収益	6,385	14,156
貸倒引当金戻入益	246	-
償却債権取立益	515	569
その他の経常収益	5,623	13,587
経常費用	70,093	77,544
資金調達費用	4,717	7,147
預金利息	1,528	2,585
譲渡性預金利息	39	40
コールマネー利息及び売渡手形利息	822	427
債券貸借取引支払利息	810	1,219
借入金利息	1,158	2,261
その他の支払利息	358	613
役務取引等費用	4,882	5,082
その他業務費用	14,944	16,537
営業経費	43,204	41,972
その他経常費用	2,343	6,804
貸倒引当金繰入額	-	3,447
その他の経常費用	2,343	3,357
経常利益	19,640	21,013
特別利益	803	28
固定資産処分益	4	28
退職給付制度改定益	799	-
特別損失	551	43
固定資産処分損	202	43
減損損失	348	-
税金等調整前当期純利益	19,892	20,998
法人税、住民税及び事業税	4,076	5,732
法人税等調整額	1,931	584
法人税等合計	6,007	6,317
当期純利益	13,884	14,681
親会社株主に帰属する当期純利益	13,884	14,681

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,884	14,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,768	△14,258
繰延ヘッジ損益	△230	△2,458
退職給付に係る調整額	427	1,018
その他の包括利益合計	24,965	△15,698
包括利益	38,850	△1,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,850	△1,017

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,577	185,201	△3,490	239,365
当期変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益			13,884		13,884
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△5	26	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△41			△41
土地再評価差額金の取崩			203		203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△41	12,000	13	11,973
当期末残高	33,076	24,536	197,201	△3,476	251,339

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	120,103	△1,206	11,561	1,220	131,679	113	3,088	374,246
当期変動額								
剰余金の配当								△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益								13,884
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△41
土地再評価差額金の取崩								203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,768	△230	△203	427	24,761	12	△3,088	21,685
当期変動額合計	24,768	△230	△203	427	24,761	12	△3,088	33,658
当期末残高	144,872	△1,436	11,357	1,647	156,440	125	-	407,905

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	197,201	△3,476	251,339
当期変動額					
剰余金の配当			△2,212		△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益			14,681		14,681
自己株式の取得				△2,476	△2,476
自己株式の処分			△5	30	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,462	△2,445	10,017
当期末残高	33,076	24,536	209,664	△5,921	261,356

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	144,872	△1,436	11,357	1,647	156,440	125	-	407,905
当期変動額								
剰余金の配当								△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益								14,681
自己株式の取得								△2,476
自己株式の処分								25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,258	△2,458	-	1,018	△15,698	4	-	△15,694
当期変動額合計	△14,258	△2,458	-	1,018	△15,698	4	-	△5,677
当期末残高	130,613	△3,895	11,357	2,665	140,741	129	-	402,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,892	20,998
減価償却費	3,038	2,794
減損損失	348	-
貸倒引当金の増減(△)	△4,562	2,291
偶発損失引当金の増減(△)	32	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,036	△3,984
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△11
資金運用収益	△51,145	△51,468
資金調達費用	4,717	7,147
有価証券関係損益(△)	△4,502	△11,462
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	67	197
為替差損益(△は益)	9	△6
固定資産処分損益(△は益)	198	15
貸出金の純増(△)減	△156,960	△160,189
預金の純増減(△)	168,818	163,720
譲渡性預金の純増減(△)	△4,792	3,270
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	110,041	50,607
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	208	28
コールローン等の純増(△)減	△2,067	1,502
コールマネー等の純増減(△)	44,358	△84,645
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△32,093	113,141
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,798	△572
外国為替(負債)の純増減(△)	89	△57
資金運用による収入	49,760	51,045
資金調達による支出	△3,921	△5,956
その他	△5,199	△4,476
小計	130,474	93,923
法人税等の支払額	△3,643	△3,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,831	89,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△342,172	△433,208
有価証券の売却による収入	258,606	271,608
有価証券の償還による収入	235,124	152,567
金銭の信託の増加による支出	-	△10,000
金銭の信託の減少による収入	-	5,231
有形固定資産の取得による支出	△1,777	△1,314
有形固定資産の売却による収入	96	104
無形固定資産の取得による支出	△196	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,682	△15,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13	△2,476
自己株式の売却による収入	21	25
配当金の支払額	△2,082	△2,212
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,128	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,202	△4,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271,304	69,857
現金及び現金同等物の期首残高	469,250	740,555
現金及び現金同等物の期末残高	740,555	810,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当行は固定資産の譲渡を決定し、2019年3月15日に売買契約を締結いたしました。
譲渡等の概要は、以下の通りであります。

(1) 譲渡の理由

当行は、経営資源の有効活用を図るため保有資産の見直しを行い、当該資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡先の概要

滋賀県外の営業用資産（1か所）を譲渡いたします。

また、譲渡先につきましては、国内の事業法人となります。なお、当行と譲渡先との間には、取引関係はありますが、特筆すべき資本関係・人的関係はなく、当行の関連当事者にも該当いたしません。

(3) 譲渡の日程

売買契約締結日	2019年3月15日
引渡・決済時期	2019年11月末日までに履行予定

(4) 当該譲渡の損益に与える影響

2020年3月期の第2四半期に特別利益（固定資産処分益）49億円の計上を見込んでおります。なお、売買契約履行が第3四半期以降となった場合は、その旨を速やかにお知らせいたします。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,832円18銭	7,863円37銭
1株当たり当期純利益	266円68銭	282円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	235円80銭	249円42銭

(注)1 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注)2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	407,905	402,227
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	125	129
(うち新株予約権)	百万円	125	129
(うち非支配株主持分)	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	407,779	402,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	52,064	51,135

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,884	14,681
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,884	14,681
普通株式の期中平均株式数	千株	52,065	52,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	6,818	6,844
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	6,772	6,796
(うち新株予約権)	千株	45	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	741,144	810,987
現金	33,657	33,213
預け金	707,486	777,774
コールローン	4,755	4,022
買入金銭債権	5,393	4,624
商品有価証券	374	172
商品国債	251	153
商品地方債	123	18
金銭の信託	10,570	15,323
有価証券	1,350,099	1,355,272
国債	243,533	262,298
地方債	209,363	216,869
社債	380,947	377,421
株式	269,281	233,151
その他の証券	246,973	265,530
貸出金	3,631,479	3,795,860
割引手形	14,555	12,684
手形貸付	107,800	103,164
証書貸付	3,149,519	3,289,117
当座貸越	359,605	390,894
外国為替	8,053	8,625
外国他店預け	7,107	7,553
買入外国為替	7	0
取立外国為替	938	1,071
その他資産	43,807	46,791
前払費用	49	22
未収収益	4,243	4,487
金融派生商品	4,744	2,869
その他の資産	34,770	39,411
有形固定資産	56,490	55,737
建物	16,028	15,163
土地	37,901	37,836
建設仮勘定	6	161
その他の有形固定資産	2,553	2,576
無形固定資産	2,767	2,367
ソフトウェア	2,603	2,203
その他の無形固定資産	164	163
支払承諾見返	25,037	25,776
貸倒引当金	△22,874	△25,086
資産の部合計	5,857,098	6,100,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	4,689,684	4,854,675
当座預金	195,610	213,183
普通預金	2,226,068	2,364,858
貯蓄預金	23,462	22,333
通知預金	57,885	57,364
定期預金	2,105,726	2,072,692
定期積金	2	-
その他の預金	80,928	124,242
譲渡性預金	95,435	97,905
コールマネー	134,634	49,989
債券貸借取引受入担保金	105,853	218,995
借入金	306,889	361,363
借入金	306,889	361,363
外国為替	151	93
売渡外国為替	143	85
未払外国為替	7	8
新株予約権付社債	21,248	22,198
その他負債	19,318	26,359
未払法人税等	1,334	3,049
未払費用	4,009	4,802
前受収益	892	867
従業員預り金	2,026	1,914
給付補填備金	0	-
金融派生商品	5,324	8,115
その他の負債	5,731	7,610
退職給付引当金	8,041	5,521
睡眠預金払戻損失引当金	501	502
偶発損失引当金	200	195
繰延税金負債	47,259	41,330
再評価に係る繰延税金負債	7,110	7,110
支払承諾	25,037	25,776
負債の部合計	5,461,365	5,712,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,942
資本準備金	23,942	23,942
利益剰余金	187,724	199,723
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	178,590	190,589
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	164,593	174,793
繰越利益剰余金	13,596	15,395
自己株式	△3,476	△5,921
株主資本合計	241,267	250,821
その他有価証券評価差額金	144,419	130,046
繰延ヘッジ損益	△1,436	△3,895
土地再評価差額金	11,357	11,357
評価・換算差額等合計	154,339	137,508
新株予約権	125	129
純資産の部合計	395,732	388,459
負債及び純資産の部合計	5,857,098	6,100,476

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	72,991	83,429
資金運用収益	51,106	52,423
貸出金利息	37,352	37,693
有価証券利息配当金	13,479	14,461
コールローン利息	36	33
預け金利息	137	135
その他の受入利息	100	98
役務取引等収益	12,014	12,446
受入為替手数料	3,175	3,201
その他の役務収益	8,839	9,245
その他業務収益	3,147	4,471
外国為替売買益	759	530
商品有価証券売買益	-	3
国債等債券売却益	2,382	3,936
その他の業務収益	4	1
その他経常収益	6,723	14,088
貸倒引当金戻入益	588	-
償却債権取立益	515	569
株式等売却益	3,946	11,199
金銭の信託運用益	214	32
その他の経常収益	1,458	2,286
経常費用	55,357	63,627
資金調達費用	4,672	7,116
預金利息	1,529	2,586
譲渡性預金利息	39	40
コールマネー利息	822	427
債券貸借取引支払利息	810	1,219
借入金利息	1,111	2,229
金利スワップ支払利息	335	587
その他の支払利息	22	25
役務取引等費用	5,279	5,467
支払為替手数料	631	637
その他の役務費用	4,648	4,830
その他業務費用	1,511	4,180
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	1,211	1,489
国債等債券償還損	-	361
金融派生商品費用	294	2,328
その他の業務費用	4	0
営業経費	41,585	40,378
その他経常費用	2,309	6,484
貸倒引当金繰入額	-	3,136
貸出金償却	889	794
株式等売却損	259	1,454
株式等償却	349	370
金銭の信託運用損	282	230
その他の経常費用	528	497
経常利益	17,633	19,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	799	28
固定資産処分益	-	28
退職給付制度改定益	799	-
特別損失	544	42
固定資産処分損	196	42
減損損失	348	-
税引前当期純利益	17,888	19,788
法人税、住民税及び事業税	3,331	4,981
法人税等調整額	2,097	588
法人税等合計	5,429	5,570
当期純利益	12,459	14,217

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	152,293	15,321	177,149
当期変動額								
剰余金の配当							△2,082	△2,082
別途積立金の積立						12,300	△12,300	-
当期純利益							12,459	12,459
自己株式の取得								
自己株式の処分							△5	△5
土地再評価差額金の取崩							203	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,300	△1,725	10,574
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	164,593	13,596	187,724

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,490	230,679	119,961	△1,206	11,561	130,317	113	361,109
当期変動額								
剰余金の配当		△2,082						△2,082
別途積立金の積立								
当期純利益		12,459						12,459
自己株式の取得	△13	△13						△13
自己株式の処分	26	21						21
土地再評価差額金の取崩		203						203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,457	△230	△203	24,022	12	24,035
当期変動額合計	13	10,588	24,457	△230	△203	24,022	12	34,623
当期末残高	△3,476	241,267	144,419	△1,436	11,357	154,339	125	395,732

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	164,593	13,596	187,724
当期変動額								
剰余金の配当							△2,212	△2,212
別途積立金の積立						10,200	△10,200	-
当期純利益							14,217	14,217
自己株式の取得								
自己株式の処分							△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,200	1,798	11,998
当期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	174,793	15,395	199,723

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,476	241,267	144,419	△1,436	11,357	154,339	125	395,732
当期変動額								
剰余金の配当		△2,212						△2,212
別途積立金の積立								
当期純利益		14,217						14,217
自己株式の取得	△2,476	△2,476						△2,476
自己株式の処分	30	25						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,372	△2,458	-	△16,831	4	△16,826
当期変動額合計	△2,445	9,553	△14,372	△2,458	-	△16,831	4	△7,273
当期末残高	△5,921	250,821	130,046	△3,895	11,357	137,508	129	388,459

5. その他

役員の変動（案） [2019年6月26日付]

(1) 代表取締役の変動

該当ありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

ほりうち かつよし

堀内 勝美 (現 執行役員営業統轄部長)

たけうち みなこ

竹内 美奈子 (現 株式会社TM Future 代表取締役)

(注) 新任取締役候補者 竹内 美奈子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

② 退任予定取締役

わかばやし いわお

若林 岩男 (現 常務取締役)

(株式会社しがぎんジェーシービー 代表取締役社長に就任予定)

きたがわ まさよし

北川 正義 (現 取締役東京支店長)

(株式会社しがぎん経済文化センター 代表取締役社長に就任予定)

つじた もとこ

辻田 素子 (現 社外取締役)

③ 新任執行役員候補

たなか のぶゆき

田中 伸幸 (現 大阪支店長)

④ 退任予定執行役員

ほりうち かつよし

堀内 勝美 (現 執行役員営業統轄部長)

(当行取締役に就任予定)

以上

2018年度 決算説明資料

当期決算の特徴（単体）	1
I 2018年度通期(2019年3月期)決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 2020年3月期の業績予想	15

当期決算の特徴(単体)

◆業務粗利益は減益となるも、経常利益・当期純利益は増益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 資金調達費用の増加により、資金利益は前期比1,124百万円減少しました。役務取引等利益は前期比243百万円増加したものの、その他業務利益は債券・金融派生商品関係損益の減少を主因に同1,344百万円減少し、業務粗利益は同2,225百万円減益の52,583百万円となりました。
- ◇ 経費は人件費の減少等により全体で前期比829百万円減少し、実質業務純益は同1,395百万円減益の12,198百万円となりました。
- ◇ 与信コストは3,926百万円と前期比3,592百万円増加したものの、政策保有株式の売却等により株式等関係損益が9,374百万円と同6,036百万円増加しました。これらを主因に経常利益は同2,168百万円増益の19,802百万円、当期純利益も同1,758百万円増益の14,217百万円となりました。

(単位:百万円)

	2018年度 通期	2017年度 通期	前期比
業務粗利益	52,583	54,809	△2,225
資金利益	45,313	46,438	△1,124
うち貸出金利息	37,693	37,352	340
うち有価証券利息配当金	14,461	13,479	981
うち預金等利息 (△)	2,626	1,569	1,057
役務取引等利益	6,978	6,735	243
その他業務利益	291	1,636	△1,344
[うち債券関係損益+金融派生商品損益]	[△243]	[876]	[△1,120]
経費 (△)	40,384	41,214	△829
人件費 (△)	20,491	21,590	△1,098
物件費 (△)	17,413	17,010	402
税金 (△)	2,480	2,613	△133
実質業務純益	12,198	13,594	△1,395
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	△113	—	△113
業務純益	12,311	13,594	△1,282
臨時損益	7,490	4,039	3,451
うち株式等関係損益	9,374	3,337	6,036
うち償却債権取立益	569	515	53
うち不良債権処理額 [②] (△)	4,044	921	3,122
うち貸倒引当金戻入益 [③]	—	588	△588
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	4	—	4
経常利益	19,802	17,633	2,168
特別損益	△14	254	△269
うち減損損失 (△)	—	348	△348
うち退職給付制度改定益	—	799	△799
税引前当期純利益	19,788	17,888	1,899
法人税等合計 (△)	5,570	5,429	141
当期純利益	14,217	12,459	1,758
与信コスト(①+②-③-④) (△)	3,926	333	3,592

I 2018年度通期（2019年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比1,734億円増加（増加率3.74%）し、4兆8,039億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆4,841億円と同816億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は3兆6,967億円となり、前期比1,646億円の増加（増加率4.66%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は76.95%で、前期比0.67%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

【期中平均残高】	2019年3月期	（比較欄上段は増減率）		2018年度中間期	2018年3月期
		2018年度中間期比較	2018年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,803,984	(0.56%) 27,001	(3.74%) 173,489	4,776,982	4,630,494
うち滋賀県内	4,121,661	13,525	112,239	4,108,136	4,009,422
預金	4,705,012	25,036	175,733	4,679,976	4,529,278
うち個人預金	3,484,147	20,919	81,606	3,463,228	3,402,541
うち法人預金	1,024,318	4,502	55,535	1,019,816	968,782
譲渡性預金	98,971	1,965	△2,244	97,006	101,216
貸出金	3,696,767	(1.11%) 40,679	(4.66%) 164,619	3,656,088	3,532,148
うち滋賀県内	2,214,485	34,995	78,230	2,179,490	2,136,255
うち消費者向け貸出	981,148	8,159	29,569	972,988	951,578
うち事業性貸出	2,233,962	29,937	112,689	2,204,024	2,121,273
預貸率	76.95%	0.42%	0.67%	76.53%	76.28%

（金額単位：百万円）

【期末残高】	2019年3月末	（比較欄上段は増減率）		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,952,581	(1.46%) 71,512	(3.49%) 167,461	4,881,068	4,785,119
うち滋賀県内	4,254,267	117,925	133,737	4,136,342	4,120,530
預金	4,854,675	109,156	164,991	4,745,519	4,689,684
うち個人預金	3,524,948	46,662	90,108	3,478,286	3,434,840
うち法人預金	1,073,767	2,190	47,308	1,071,576	1,026,458
譲渡性預金	97,905	△37,643	2,470	135,549	95,435
貸出金	3,795,860	(1.83%) 68,470	(4.52%) 164,380	3,727,390	3,631,479
うち滋賀県内	2,337,605	80,572	148,323	2,257,033	2,189,282
うち消費者向け貸出	1,000,158	18,425	34,202	981,732	965,956
消費者ローン	965,660	20,799	39,000	944,861	926,659
その他の 消費者向け貸出	34,498	△2,373	△4,798	36,871	39,296
うち事業性貸出	2,289,804	24,034	100,904	2,265,769	2,188,899
預貸率	76.64%	0.28%	0.75%	76.36%	75.89%

(注)1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期と同様の1.03%となりました。

資金調達原価は、経費率の低下（前期比0.05%低下）により0.87%（同0.01%低下）となり、総資金利鞘は0.16%（同0.01%上昇）となりました。

（単位：％）

〔全店ベース〕	2019年3月期	2018年度中間期比較		2018年度中間期	2018年3月期
		2018年度中間期比較	2018年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.03	—	—	1.03	1.03
(イ) 貸出金利回り (B)	1.01	Δ0.01	Δ0.04	1.02	1.05
(ロ) 有価証券利回り	1.20	0.04	0.11	1.16	1.09
(2) 資金調達原価 (C)	0.87	—	Δ0.01	0.87	0.88
(イ) 預金等原価 (D)	0.89	0.01	Δ0.03	0.88	0.92
(ロ) 預金等利回り	0.05	0.01	0.02	0.04	0.03
(ハ) 経費率	0.84	—	Δ0.05	0.84	0.89
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.12	Δ0.02	Δ0.01	0.14	0.13
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.16	—	0.01	0.16	0.15

（単位：％）

〔国内店ベース〕	2019年3月期	2018年度中間期比較		2018年度中間期	2018年3月期
		2018年度中間期比較	2018年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.93	—	Δ0.05	0.93	0.98
(イ) 貸出金利回り (B)	0.96	Δ0.01	Δ0.07	0.97	1.03
(ロ) 有価証券利回り	1.03	0.05	0.07	0.98	0.96
(2) 資金調達原価 (C)	0.79	Δ0.01	Δ0.06	0.80	0.85
(イ) 預金等原価 (D)	0.85	—	Δ0.04	0.85	0.89
(ロ) 預金等利回り	0.02	—	—	0.02	0.02
(ハ) 経費率	0.83	—	Δ0.04	0.83	0.87
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.11	Δ0.01	Δ0.03	0.12	0.14
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.14	0.01	0.01	0.13	0.13

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

（単位：百万円）

	2019年3月末	2018年度中間期比較		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	134,483	428	1,198	134,055	133,285
公共債期末残高 (B)	59,083	Δ558	Δ585	59,641	59,668
金融商品仲介期末残高 (C)	42,522	7,133	17,595	35,389	24,927
預り資産残高合計 (A+B+C)	236,090	7,004	18,207	229,085	217,882
うち個人預り資産残高	218,745	5,296	13,673	213,448	205,072

期中販売額

（単位：百万円）

	2018年度	2017年度比較	
		2017年度比較	2017年度
投資信託	40,203	Δ11,027	51,231
金融商品仲介	29,545	5,157	24,388
保険	29,646	7,779	21,867

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は516,961百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■資金調達費用の増加により資金利益は減少

貸出金利息は前期比340百万円増加し37,693百万円となりました。また、有価証券利息配当金は前期比981百万円増加の14,461百万円となりました。

一方、資金調達面では、預金等利息が外貨預金利息の増加により1,057百万円増加したほか、債券貸借取引支払利息・借入金利息なども増加し、資金調達費用全体で前期比2,444百万円増加し、7,116百万円となりました。

これらの結果、資金利益は前期比1,124百万円減少の45,313百万円となりました。

■役務取引等利益は増加

役務取引等収益は、事業性関係手数料の増加等により前期比431百万円増加の12,446百万円となりました。一方、役務取引等費用は前期比188百万円増加の5,467百万円となり、役務取引等利益は同243百万円増加の6,978百万円となりました。

■債券等関係損益の減少を主因にその他業務利益は減少

債券等関係損益（債券5勘定戻り＋金融派生商品損益）が前期比1,120百万円減少したことを主因に、その他業務利益は同1,344百万円減少の291百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は前期比2,225百万円減益の52,583百万円となりました。

■経費は減少

経費面では、人件費が前期比1,098百万円減少したこと等から、全体で前期比829百万円減少の40,384百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比1,395百万円減益の12,198百万円となりました。

■与信コストが増加するも、株式等関係損益が大幅に増加

与信コストは前期比3,592百万円増加して3,926百万円となりました。一方、政策保有株式の売却等により株式等関係損益が前期比6,036百万円増加し、9,374百万円となりました。

■経常利益、当期純利益ともに増益

これらの結果、当期の経常利益は前期比2,168百万円増益の19,802百万円、当期純利益は同1,758百万円増益の14,217百万円となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		2019年3月期	2018年3月期比較	2018年3月期
1	業 務 粗 利 益	52,583	Δ2,225	54,809
2	資 金 利 益	45,313	Δ1,124	46,438
3	うち 資金運用収益	52,423	1,317	51,106
4	うち 貸出金利息	37,693	340	37,352
5	うち有価証券利息配当金	14,461	981	13,479
6	うち 資金調達費用(Δ)	7,116	2,444	4,672
7	うち 預金等利息(Δ)	2,626	1,057	1,569
8	役 務 取 引 等 利 益	6,978	243	6,735
9	役 務 取 引 等 収 益	12,446	431	12,014
10	役 務 取 引 等 費 用 (Δ)	5,467	188	5,279
11	そ の 他 業 務 利 益	291	Δ1,344	1,636
12	(うち債券等関係損益)	Δ243	Δ1,120	876
13	うち国内業務粗利益	50,566	Δ1,152	51,718
14	資 金 利 益	42,989	Δ1,114	44,103
15	役 務 取 引 等 利 益	6,767	206	6,561
16	そ の 他 業 務 利 益	809	Δ244	1,053
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分) (Δ)	40,384	Δ829	41,214
18	人 件 費 (Δ)	20,491	Δ1,098	21,590
19	物 件 費 (Δ)	17,413	402	17,010
20	税 金 (Δ)	2,480	Δ133	2,613
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,198	Δ1,395	13,594
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (Δ)	Δ113	Δ113	—
23	業 務 純 益	12,311	Δ1,282	13,594
24	臨 時 損 益	7,490	3,451	4,039
25	株 式 等 関 係 損 益	9,374	6,036	3,337
26	償 却 債 権 取 立 益	569	53	515
27	不 良 債 権 処 理 額 (Δ)	4,044	3,122	921
28	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	Δ588	588
29	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	4	4	—
30	そ の 他 臨 時 損 益	1,586	1,067	519
31	経 常 利 益	19,802	2,168	17,633
32	特 別 損 益	Δ14	Δ269	254
33	うち 固定資産処分損益	Δ14	182	Δ196
34	固 定 資 産 処 分 益	28	28	—
35	固 定 資 産 処 分 損 (Δ)	42	Δ153	196
36	うち 減損損失(Δ)	—	Δ348	348
37	うち退職給付制度改定益	—	Δ799	799
38	税 引 前 当 期 純 利 益	19,788	1,899	17,888
39	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (Δ)	4,981	1,649	3,331
40	法 人 税 等 調 整 額 (Δ)	588	Δ1,508	2,097
41	法 人 税 等 合 計 (Δ)	5,570	141	5,429
42	当 期 純 利 益	14,217	1,758	12,459
43	与信コスト(貸倒償却引当費用) [22+27-28-29] (Δ)	3,926	3,592	333

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は前期比1,373百万円増益の21,013百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は同796百万円増益の14,681百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		2019年3月期	2018年3月期比較	2018年3月期
1	連結業務粗利益	55,641	△3,165	58,807
2	資金利益	44,328	△2,103	46,432
3	役員取引等利益	9,875	354	9,521
4	その他業務利益	1,437	△1,416	2,853
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）(△)	41,979	△854	42,834
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,662	△2,310	15,973
7	一般貸倒引当金繰入額(△)	△111	△111	—
8	連結業務純益	13,773	△2,199	15,973
9	その他経常損益（臨時損益）	7,240	3,573	3,666
10	不良債権処理額(△)	4,358	3,422	935
11	貸出金償却(△)	798	△94	892
12	その他の貸倒引当金繰入額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）(△)	3,558	3,558	—
13	その他債権売却損等(△)	0	△42	43
14	貸倒引当金等戻入益	—	△246	246
15	偶発損失引当金戻入益	4	4	—
16	償却債権取立益	569	54	515
17	株式等関係損益	9,374	6,042	3,331
18	売却益	11,199	7,253	3,946
19	売却損(△)	1,454	1,189	265
20	償却(△)	370	21	349
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	1,657	1,143	513
22	金銭の信託運用見合費用(△)	7	3	4
23	経常利益	21,013	1,373	19,640
24	特別損益	△15	△267	252
25	税金等調整前当期純利益	20,998	1,105	19,892
26	法人税、住民税及び事業税(△)	5,732	1,656	4,076
27	法人税等調整額(△)	584	△1,346	1,931
28	法人税等合計(△)	6,317	309	6,007
29	当期純利益	14,681	796	13,884
30	非支配株主に帰属する当期純利益(△)	—	—	—
31	親会社株主に帰属する当期純利益	14,681	796	13,884
	(参考)			
	与信コスト（7+10-14-15）(△)	4,242	3,552	689

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益＝資金利益（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋役員取引等利益（役員取引等収益－役員取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）－貸倒引当金繰入額（その他経常費用）中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,198	Δ1,395	13,594
職員一人当たり(千円)	5,850	Δ478	6,328
(2) 業務純益	12,311	Δ1,282	13,594
職員一人当たり(千円)	5,904	Δ424	6,328

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	2,084	913	1,171
売却益	3,936	1,553	2,382
償還益	—	—	—
売却損	1,489	278	1,211
償還損	361	361	—
償却	—	—	—
金融派生商品損益	Δ2,328	Δ2,033	Δ294
債券等関係損益(合計)	Δ243	Δ1,120	876

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比較	
株式等関係損益(3勘定戻)	9,374	6,036	3,337
売却益	11,199	7,253	3,946
売却損	1,454	1,195	259
償却	370	21	349

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	2019年3月末			2018年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	180,908	184,314	3,405	200,722	207,671	6,948
株式	166,824	167,945	1,120	194,159	195,083	924
債券	13,869	14,133	263	10,686	12,056	1,369
その他	213	2,235	2,021	△4,123	531	4,654
〔その他有価証券評価差額金〕	〔130,046〕			〔144,419〕		

【 連結ベース 】	2019年3月末			2018年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	182,203	185,609	3,405	201,844	208,793	6,948
株式	168,120	169,240	1,120	195,279	196,204	924
債券	13,869	14,133	263	10,686	12,056	1,369
その他	213	2,235	2,021	△4,122	532	4,654
〔その他有価証券評価差額金〕	〔130,613〕			〔144,872〕		

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	2019年3月期	2018年度		2018年度 中間期	2018年3月期
		2018年度中間期 比較	2018年3月期 比較		
業務純益ベース	3.14	△0.42	△0.45	3.56	3.59
当期(中間) 純利益ベース	3.62	△0.40	0.33	4.02	3.29

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は15.28%で前期末（2018年3月末）比1.36%低下、連結ベースの当期末の総自己資本比率は15.68%で前期末比1.30%低下となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	15.28	Δ 0.95	Δ 1.36	16.64
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.39	Δ 0.77	Δ 1.07	15.46
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.39	Δ 0.77	Δ 1.07	15.46
④ 単体における総自己資本の額	4,012	Δ 242	Δ 127	4,139
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,777	Δ 198	Δ 67	3,845
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,777	Δ 198	Δ 67	3,845
⑦ リスク・アセットの額	26,249	34	1,382	24,866
⑧ 単体総所要自己資本額	2,099	2	110	1,989

【連結】

(金額単位：億円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	15.68	Δ 0.91	Δ 1.30	16.98
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.79	Δ 0.74	Δ 1.01	15.80
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.79	Δ 0.74	Δ 1.01	15.80
④ 連結における総自己資本の額	4,161	Δ 234	Δ 112	4,273
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,925	Δ 190	Δ 52	3,977
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,925	Δ 190	Δ 52	3,977
⑦ リスク・アセットの額	26,527	32	1,364	25,162
⑧ 連結総所要自己資本額	2,122	2	109	2,013

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は525億円となり、前期末（2018年3月末）比4億円の増加、総貸出金残高に占める比率は1.38%と同0.05%の低下となりました。なお、当行の子会社は一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比33百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
貸倒引当金	25,086	2,043	2,211	23,042	22,874
一般貸倒引当金	10,132	37	△113	10,094	10,245
個別貸倒引当金	14,953	2,006	2,324	12,947	12,629
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	426	△69	△289	496	716
	延滞債権額	38,319	1,226	△2,367	37,093	40,687
	3カ月以上延滞債権額	111	△13	△134	125	246
	貸出条件緩和債権額	13,718	△10	3,217	13,728	10,501
	合計	52,576	1,134	425	51,442	52,151
(部分直接償却額)		(12,050)	(△1,006)	(△1,300)	(13,057)	(13,351)
貸出金残高(末残)		3,795,860	68,470	164,380	3,727,390	3,631,479

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.00	0.01	△0.12	0.99	1.12
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.36	—	0.08	0.36	0.28
	合計	1.38	—	△0.05	1.38	1.43

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
貸倒引当金	27,174	1,942	2,291	25,232	24,883
一般貸倒引当金	10,882	6	△111	10,875	10,993
個別貸倒引当金	16,292	1,935	2,403	14,357	13,889
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	429	△71	△290	500	719
	延滞債権額	38,333	1,226	△2,369	37,107	40,702
	3カ月以上延滞債権額	112	△12	△135	125	247
	貸出条件緩和債権額	13,735	△9	3,214	13,745	10,521
	合計	52,610	1,131	419	51,478	52,190
(部分直接償却額)		(12,050)	(△1,006)	(△1,300)	(13,057)	(13,351)
貸出金残高(末残)		3,779,056	65,924	160,189	3,713,131	3,618,866

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.01	0.02	△0.11	0.99	1.12
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.36	△0.01	0.07	0.37	0.29
	合計	1.39	0.01	△0.05	1.38	1.44

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は526億円で前期末（2018年3月末）比3億円の増加、総与信に占める比率は1.36%で同0.05%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は73.44%で同0.86%の低下となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比較		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,097	Δ269	Δ420	2,367	2,518
危険債権	36,708	1,408	Δ2,284	35,300	38,993
要管理債権	13,830	Δ23	3,082	13,853	10,747
小計 (A)	52,636	1,114	377	51,521	52,258
総与信残高に占める比率 (A) ÷ (B) (%)	1.36	0.00	Δ0.05	1.36	1.41
正常債権	3,803,619	70,002	169,451	3,733,617	3,634,168
合計 (B)	3,856,256	71,117	169,828	3,785,138	3,686,427
保全額 (C)	38,659	909	Δ170	37,749	38,830
貸倒引当金	16,512	1,942	2,573	14,569	13,938
担保保証等	22,147	Δ1,032	Δ2,744	23,180	24,891
保全率 (C) ÷ (A) (%)	73.44	0.18	Δ0.86	73.26	74.30

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
消費者ローン	965,660	20,799	39,000	944,861	926,659
住宅ローン	923,567	20,073	37,503	903,493	886,063
その他ローン	42,093	725	1,497	41,367	40,596

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,534,791	61,656	93,873	2,473,135	2,440,917
うち中小企業向け残高(注)	1,569,131	40,856	54,872	1,528,274	1,514,258
国内店貸出金残高 (B)	3,781,281	67,815	162,675	3,713,466	3,618,606
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	67.03	0.44	△0.42	66.59	67.45

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。なお、金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,781,281	67,815	162,675	3,713,466	3,618,606
製造業	523,485	△5,789	10,780	529,274	512,705
農業・林業	7,536	194	593	7,341	6,943
漁業	558	10	15	548	543
鉱業・採石業・砂利採取業	14,768	△470	△934	15,238	15,702
建設業	111,269	4,707	1,928	106,562	109,341
電気・ガス・熱供給・水道業	49,687	4,497	8,220	45,189	41,466
情報通信業	34,620	△6,930	△4,737	41,551	39,358
運輸業・郵便業	162,686	△1,158	7,140	163,844	155,546
卸売業・小売業	426,027	3,104	15,869	422,922	410,157
金融業・保険業	96,757	745	120	96,012	96,637
不動産業・物品賃貸業	623,878	15,801	30,251	608,077	593,627
その他のサービス業	293,503	12,016	19,402	281,487	274,101
地方公共団体	496,506	20,126	33,909	476,380	462,596
その他	939,995	20,960	40,115	919,034	899,879

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比較		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	52,576	1,134	425	51,442	52,151
製造業	14,213	61	380	14,152	13,833
農業・林業	33	△4	△1	37	35
漁業	16	1	0	14	15
鉱業・採石業・砂利採取業	1,383	41	10	1,342	1,373
建設業	3,883	331	26	3,551	3,857
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	6	—	—
情報通信業	646	237	230	409	416
運輸業・郵便業	1,381	△222	△698	1,603	2,079
卸売業・小売業	15,236	1,352	1,059	13,883	14,177
金融業・保険業	151	141	140	10	10
不動産業・物品賃貸業	6,481	△485	577	6,966	5,903
その他のサービス業	6,185	△256	△1,163	6,442	7,349
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,956	△69	△141	3,026	3,097

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比較		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
インドネシア	1,705	△102	118	1,807	1,587
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,470	△30	6	1,501	1,464
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	3,839	△455	△129	4,295	3,969
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
台湾	—	—	△550	—	550
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	400	—	—	400	400
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	863	△83	△81	946	944
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	1,109	1,109	1,109	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	9,389	438	473	8,950	8,915
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比較		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比較	2018年3月末比較		
チリ	469	△54	△61	524	531
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	469	△54	△61	524	531
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔2019年3月末現在〕

(金額単位:億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当 額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 4	2	1	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	17	3	100.00%	破綻先債権	4
実質破綻先 16	4	12	— (1)	—	20				延滞債権	383
破綻懸念先 367	261	57	47 (145)		危険債権 367	173	145	86.99%		
要 注 意 先	要管理先 220	21	198		要管理債権 (貸出金のみ) 138	30	15	33.45%	3カ月以上 延滞債権	1
	その他の 要注意先 2,242	429	1,813		小計 526	221	165	73.44%	貸出条件 緩和債権	137
正常先 35,711	35,711				正常債権 38,036				合計	525
合計 38,562	36,430	2,083	47 (149)	—	合計 38,562				総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.38%	

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の（ ）内は分類額に対する引当額であります。

IV 2020年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	49,126	(2.3%) 1,087	48,944	(2.3%) 1,087
貸 出 金	38,128	(3.1%) 1,161	37,981	(3.2%) 1,161
有 価 証 券	11,917	(△0.4%) △46	11,883	(△0.4%) △46

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率であります。

〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.07	0.02
貸 出 金	0.99	△0.02
有 価 証 券	1.20	—

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(2019年9月期)			通期(2020年3月期)		
	2019年9月期 予 想	2018年9月期 実 績	2018年9月期 比 較	2020年3月期 予 想	2019年3月期 実 績	2019年3月期 比 較
経 常 利 益	5,000	11,363	△6,363	12,000	19,802	△7,802
当期(中間)純利益	6,500	8,101	△1,601	12,000	14,217	△2,217
業 務 純 益	3,800	7,178	△3,378	10,600	12,311	△1,711

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(2019年9月期)			通期(2020年3月期)		
	2019年9月期 予 想	2018年9月期 実 績	2018年9月期 比 較	2020年3月期 予 想	2019年3月期 実 績	2019年3月期 比 較
経 常 利 益	6,000	12,282	△6,282	13,000	21,013	△8,013
当期(中間)純利益	7,200	8,706	△1,506	12,300	14,681	△2,381

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。